

教員の多忙化改善への取組状況 その2(小中学校・市町村教育委員会)

平成30年度

1. 学校の取組状況

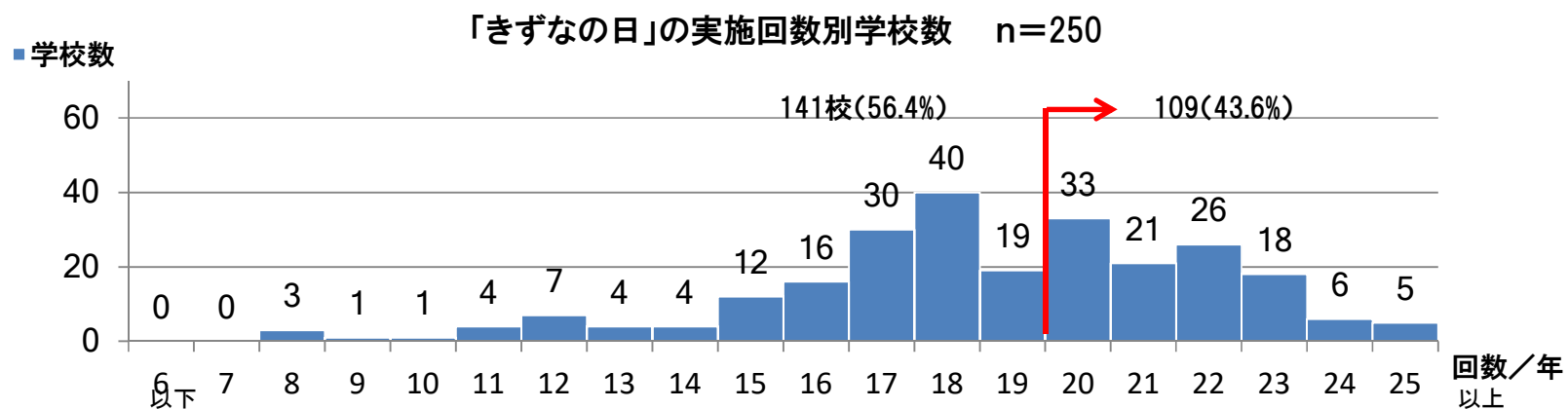
(1) 平成30年度「改善計画」の実施状況（改善項目ごとの評価段階別学校数・割合）

※「改善計画」は、教員の多忙化改善に向けた取組方針に基づき、各学校で作成(目標設定)し、年度末に評価。

	A	B	C	D	(参考)A+B	
1. 会議等の効率化	111 (44.4%)	123 (49.2%)	15 (6%)	1 (0.4%)	234 (93.6%)	n=250
2. 学校行事の負担軽減	75 (30%)	146 (58.4%)	29 (11.6%)	0 (0%)	221 (88.4%)	n=250
3. 校内組織の見直し	49 (19.8%)	151 (61.1%)	46 (18.6%)	1 (0.4%)	200 (81%)	n=247
4. 業務の効率化	75 (30.1%)	141 (56.6%)	30 (12%)	3 (1.2%)	216 (86.7%)	n=249
5. 部活動の負担軽減	24 (26.7%)	57 (64%)	8 (8.9%)	0 (0%)	81 (91%)	n=89
6. 地域人材の活用	84 (34.3%)	120 (49%)	40 (16.3%)	1 (0.4%)	204 (83.3%)	n=245

凡例 A:達成できた B:ある程度は達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった

(2) 「きずなの日」の実施状況 *原則月2回、年会20回以上の実施とする



2. 教育委員会の取組状況

(1) 多忙化改善のための組織の設置状況（設置市町村数・割合） 22 (78.6%) n=28

(2) 会議・調査等の効率化への取組状況

① 会議効率化への取組状況（会議等を見直しを行った教育委員会数・割合） 21 (75.0%) n=28

② 調査等の効率化への取組状況

ア. 調査等を見直しを行った教育委員会数・割合 26 (92.9%) n=28

イ. 調査等を見直しの内容（取り組んだ項目別の教育委員会数・割合 ※複数回答） n=28

取り組んだ内容	教育委員会数・割合
a 調査の廃止や類似調査統合により調査本数縮減	11 (39.3%)
b 調査項目を精選	10 (35.7%)
c 調査対象校を精選し、悉皆から抽出に	4 (14.3%)
d 調査頻度を見直し	7 (25.0%)
e 学校が回答しやすいよう調査票を工夫	19 (67.9%)
f 学校現場に余裕がある時期に調査実施	6 (21.4%)
g 余裕を持った調査期間を設定	22 (78.6%)
h 重複調査とならないよう事前に調査項目を調整	14 (50.0%)
i 調査の重複を避けるため、学校基本調査や調査関係情報をデータベース化し、活用	9 (32.1%)
j 調査の実施時期や調査内容等を、調査実施の相当以前に、あらかじめ学校に提示	14 (50.0%)
k 調査文書の処理方針について学校から事前に意見聴取	10 (35.7%)
l 文書事務に関する規定化・システム化を学校に要請	4 (14.3%)
m 教頭、主幹教諭、事務等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請	5 (17.9%)
n ICT活用による校務処理を推進	13 (46.4%)
o 国・教委以外からの依頼分を校長会等関係機関と調整	13 (46.4%)
p その他	4 (14.3%)

(3) 外部人材の活用促進への取組状況（活用している教育委員会数・割合） 15 (53.6%) n=28

(4) 校務支援システム導入の検討状況（検討している教育委員会数・割合） 20 (100.0%) n=20

(5) 会計業務の管理の検討状況（検討している教育委員会数・割合） 9 (32.1%) n=28

(6) 事務職員と教員の連携・協働の推進の検討状況（検討している教育委員会数・割合） 10 (35.7%) n=28